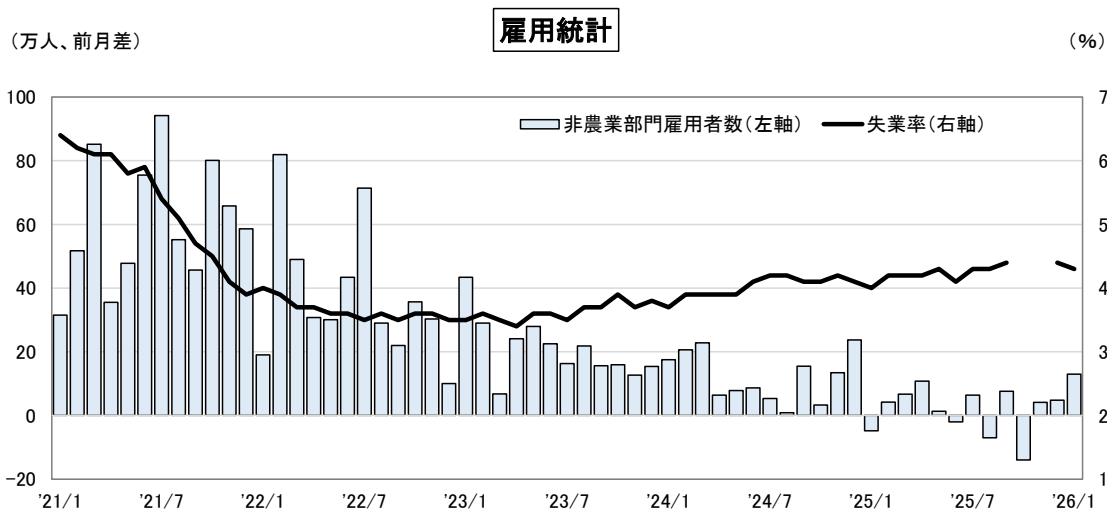


(米国)1月雇用統計:堅調な労働市場を確認

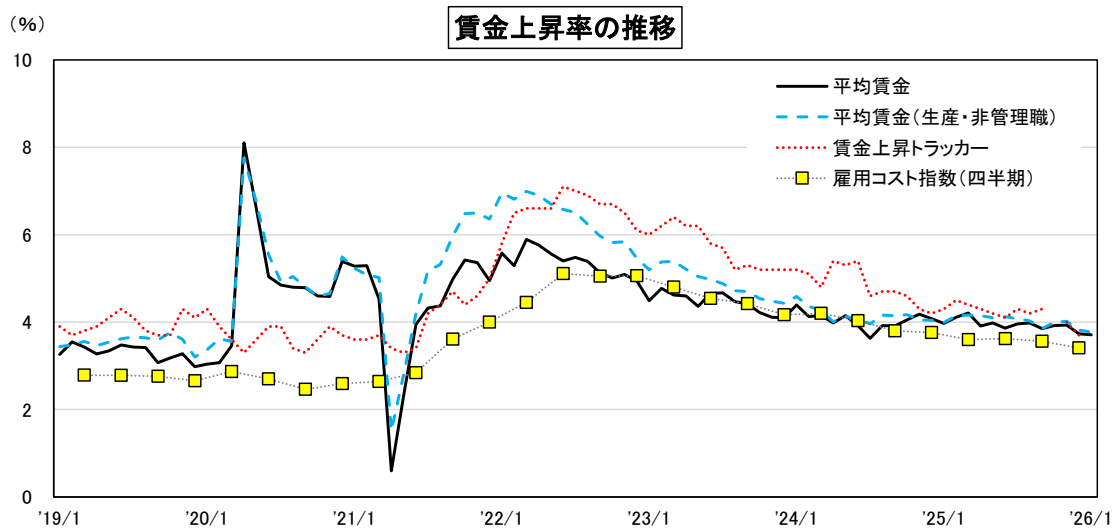
1月の雇用統計をみると、非農業部門雇用者数は前月から13.0万人(事業所調査)の増加となり、3か月平均では同7.3万人となった。今回の改定を受けて、25年の雇用者数は18.1万人増加(月平均1.5万人増)となり、24年の145.9万人増(同12.2万人増)から大きく減速した。

失業率は同0.1ポイント低下の4.3%となった。引き続き労働市場の減速が警戒されているものの、1月の雇用統計からは、依然として大幅な悪化は回避できていると判断できる。



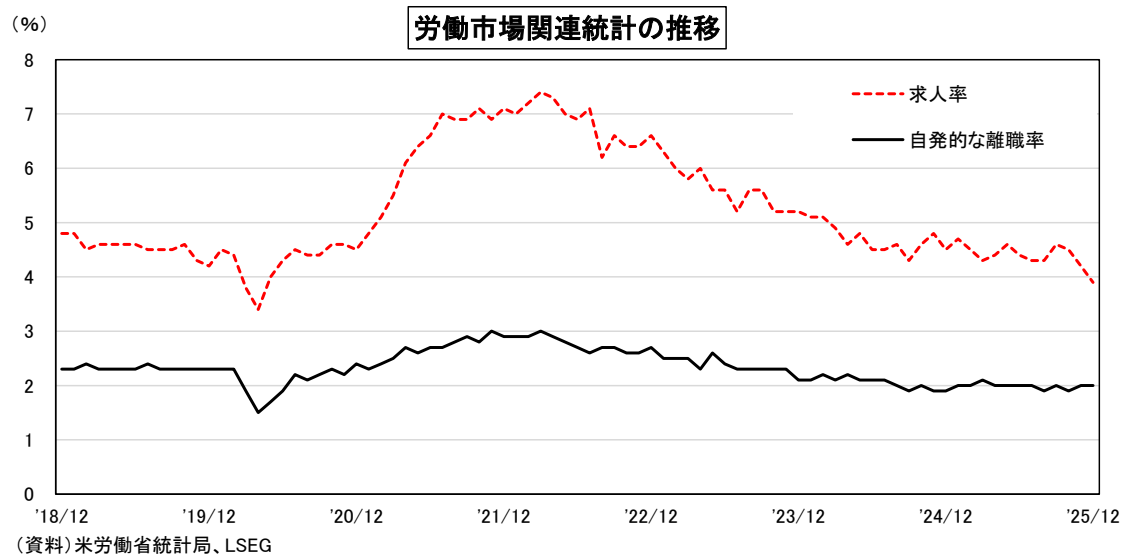
(資料)米労働省統計局、LSEG

1月の平均時給は前年比3.7%(前月比0.4%)、生産・非管理職の時給は同3.8%(同0.4%)の上昇となり、おおむね12月から変わらなかった。2%物価目標と整合的な上昇率といえる。また、25年10~12月期の雇用コスト指数は同3.4%の上昇となり、賃金上昇率が抑制されていることがうかがえる。



(資料)米労働省統計局、アトランタ連銀、LSEG

12月の求人労働異動調査によると、求人数は前月から38.6万人減の654.2万人となり、求人率(=求人数÷(求人数+雇用者数))は同0.3ポイント低下の3.9%、自発的な離職率は変わらずの2.0%となった。12月は求人数の低下幅が大きかった。



金融政策との関連を考えると、1月の雇用統計は、雇用者数の増加と失業率の低下が確認できたことから、労働市場の底堅さがうかがえる内容となった。このため、26年内の利下げは後ずれすることとなるだろう。次の利下げ時期としては、FRB議長が交代する5月以降が一つの目安と考えられる。